

【エクアドル内政・外交：2013年5月】

1. 内政

(1) 外務統合省の分離

7日、グアヤキルにおいて、コレア大統領は、省庁再編の一環として、外務貿易統合省から貿易にかかる機能を分離し新たに貿易省を創設する旨を発表した。コレア大統領は、貿易に関する機能を外務省に統合したことは間違いであったと認め、「我々は、間違いを犯した。輸出と市場開放という貿易のある側面しか見ず、輸入代替や輸入コントロールという視点が欠けていた。新設される貿易省は、国内の製造部門を考慮する機関になるだろう」と述べた。

(2) 新閣僚の任命

8日、大統領府は、コレア大統領が4名の閣僚を新たに任命した旨のプレスリリースを発表したところ、辞任した閣僚および新閣僚の氏名を以下の通りご報告申し上げます。

ア 辞任した閣僚

(ア) アウグスト・エスピノサ知識人的能力調整大臣

(イ) グロリア・ビダル教育大臣

(ウ) エリカ・シルバ文化大臣

(エ) ベロニカ・シオン産業生産力大臣

イ 新閣僚

(ア) ギンジャウメ・ロング知識人的能力調整大臣(元高等教育能力評価信認審議会(CEAAC ES)委員長)

(イ) アウグスト・エスピノサ教育大臣(前知識人的能力調整大臣)

(ウ) フランシスコ・ベラスコ文化大臣(前国会議員)

(エ) ラミロ・ゴンサレス(前エクアドル社会保険庁長官)

(3) 新国会の開会式

14日、新国会の開会式が行われ、ガブリエラ・リバデネイラ議長、ロサナ・アルバラード第一副議長及びマルセラ・アギニャガ第二副議長が選出された。(いずれも与党国家同盟(AP)所属の女性議員)2月14日の国会議員選挙で再任された国会議員は137名中40名(約30%)で、国家同盟(AP)が全議席の2/3以上に相当する100議席を得ている。

(4) 大統領就任式典

24日、国会において第二次コレア政権の大統領就任式典が行われ、日本からは若林外務大臣政務官が出席したほか、フェリペ・スペイン皇太子、マドゥーロ・ベネズエラ大統領、ロボ・

ホンジュラス大統領、モラレス・ボリビア大統領、サントス・コロンビア大統領、チンチージャ・コスタリカ大統領、ピニェラ・チリ大統領、マテリ・ハイチ大統領、サーカシヴィリ・グルジア大統領、エスピノサ・ペルー副大統領、ブドゥー・アルゼンチン副大統領、カネル・キューバ国家評議会副議長、サエイドロ・イラン副大統領、陳雷中国水利部長、マーリキー・パレスチナ自治政府外務庁長官、インスルサOAS事務局長をはじめとする約90の国々及び国際機関代表のほか、エクアドル閣僚及び国会議員などが出席した。

ア リバデネイラ国会議長演説要旨

(ア)何百万人もの人々が、人類の幸福と社会正義を求め、より公正かつ平等な集団を作り上げるために戦っている。この6年間でエクアドルは「市民革命」を進めてきたことにより変革し、ユートピアと思われたことが現実になりつつある。我が国の貧困は減少しており、かつての新自由主義と当時の政府が我々にもたらした絶対的貧困は過去の記憶となりつつある。

(イ)国会は、国民が憲法の思想を見守るための武器であり道具であり、我々は、新しいエクアドルを作り上げるために必要な法案を制定するという国民の夢を委任されたのである。

イ 大統領就任演説要旨

(ア)エクアドルは、191年前のピチンチャの戦いでの勝利により独立を獲得した。しかし真の独立ではなかった。先住民を含めた人権は確立されず、貧困がはびこっていた。真の独立とは社会改革を進めることにより得られる。

「良き生活(Buen Vivir)」を進めることにより、経済は中南米諸国でも高い成長率を達成し、貧困、特に絶対的貧困の削減を実現し、高等教育の無料化を推進し、障害者の社会参加を促進してきた。

(イ)これまでの6年間でエクアドルの経済は平均4.3%の成長を続けており、中南米諸国の平均3.5%をはるかに上回る。エクアドルの経済はラテンアメリカで最も活発な経済のひとつである。また、労働搾取の撤廃、最低賃金及び社会保障加入者の増加により中南米でも最も低い失業率(4.1%)も達成、貧困率も37.6%から27.3%に減少し、特に絶対的貧困は16.9%から11.2%に減少している。国連の人間開発指標においても順位が上昇している。

(ウ)社会福祉予算は2006年にはGDPの4.2%に過ぎなかったが、2012年には9.0%になった。特に教育は3.6倍、保健医療は3.3倍になっている。中央銀行が持っていた対外資産の活用、対外債務の再交渉、石油採掘権契約の再交渉、徴収強化等により、莫大な公共投資を可能にした。これにより、道路、港湾、空港、通信、電力供給、司法、治安、国内経済構造のリスクコントロール及び競争性の分野において歴史的な構造的な変化をもたらした。

(エ)1996年から2006年まで、7名の大統領が就任したがいずれもその任期を勤めあげることはできなかった。経済成長よりも貧困削減を優先したことが政治的な安定をもたらした。法

的及び政治的に不安定な時代を乗り越えることができた。

2月17日に行われた大統領選挙では、1度目の投票で57%の票を得て当選した。同日実施された国会議員選挙では、与党が137議席中100議席を獲得し圧倒的勝利を収めた。これは、エクアドル国民の信頼の表れであり、我々の政策が、エクアドルの歴史で前例がないほどの正統性を得たということでもある。

(オ)エクアドルは人権が保障されており、拷問も死刑もない。米州人権委員会本部がなぜ米州人権システムに参加していない、そして関連条約を批准していない米国にあるのか？

私は、このような機関より、主権等を尊重する米州諸国連合(UNASUR)、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)のような組織が望ましいと考える。

(カ)私は、自由な報道が民主主義にとって必要不可欠のものであることは承知しているが、同時に悪い報道が民主主義にとって致命的なものであることも承知している。中南米の報道関係者の多くは、客観性や倫理を欠き、情報を操作することで事実をゆがめており、その政治における役割をもてあそんでいる。我々は、全てのエクアドル国民の表現の自由を擁護し、情報及びコミュニケーションに関する権利を求め、メディアが権力を悪用せずその役割を果たすよう社会的なコントロールを行使する市民の権利を促進する。

(キ)3つの新植民地主義がはびこっている。1つめは、エクアドルの裁判所の決定に基づき国際逮捕手配を要請したにもかかわらず、右要請を政治的として拒否した国際刑事警察機構(ICPO)である。

2つめは、多国籍企業が国内の法的手段を終了しないうちに、主権国家を調停に持ち込む権利を認めている投資相互保護協定である。

3つめは、テロにかかる評価を政治的に利用している金融活動作業部会(FATF)である。エクアドルは、イランと友好的な関係を築いていることからテロ支援国家としてブラックリストに載せると脅迫されている。エクアドルのどこに、タックスヘイブンが、マネーロンダリングのためのカジノがあるのか？主権国家であるエクアドルは、自らが望む国と二国間関係を築くのに何者の許可を必要としない。

(ク)野党勢力に対しては、国家の基盤を弱体化するようなストや暴動など非合法な手段ではなく、反対派として対話によって対抗することを期待しており、我々には国内のすべての勢力と対話をする用意がある。

(ケ)残りの任期のあと4年、市民革命(REVOLUCION CIUDADADANA)をより効率的に確信をもって継続して行く。国民の声を聞き、参加型の政治をさらに進めていく。

2. 外交

(1)報道の自由をめぐる対米関係

ア 1日、ベントウレル国務省報道官は、3名の記者がエクアドル政府より個人的攻撃や中傷を受けている旨の報告を受けたことに言及し、同国政府に対し、記者が脅威や恐怖を感じる

ことなく職務を遂行できるよう報道の自由を確保するよう求めた。

イ 3日、ナム駐米大使は、全国記者組合(UNP)主催イベントに参加し、報道の自由に関し米国や他の国々は憂慮しているとの述べた他、トーマス・ジェファーソンの「皆のための唯一の安全は報道の自由である」という言葉を同イベントで用意された壁に書いた。

ウ 4日、コリア大統領は、テレビ及びラジオ番組において、ナム大使が壁にジェッファーソンの言葉を書いたことに対し、「でしゃばり」かつ「不作法」であるとして非難した。

エ 5日、在エクアドル米国大使館は「米国政府は報道の自由を普遍的な人権として擁護する姿勢を変えない。尊重と忍耐は自由な社会の土台である」とのコミュニケを発表した。

オ 7日、パティーニョ外相はナム大使を外務省に呼びだし、「同大使は、3日のUNPのイベントのような政治活動に参加する権利はない。同大使の壁の落書きは、コリア大統領への攻撃である。今後、同大使による政治活動への参加が判明した場合には、忠告だけでは済まさない」旨述べた。

(2) 南米南部共同市場(メルコスール)正式加盟交渉の開始決定

ア 5日、コリア大統領は、テレビ番組においてメルコスール正式加盟交渉にかかる委員会を設置することを決定したと発表した。

イ コリア大統領は、「メルコスールへの加盟は、EUとの通商協定交渉終了後になる。メルコスールの加盟交渉開始には、約10ヶ月を要することから、その頃にはEUとの貿易協定交渉が終了していることが望ましい」と述べた。

ウ エクアドルは、ボリビア、チリ、コロンビア及びペルーとともにメルコスールの準加盟国を構成している。

エ 5日、メルコスール議長国であるウルグアイは、エクアドルのメルコスール正式加盟交渉開始決定を受け、同決定を歓迎する旨のコミュニケを発表した。

(3) 駐ペルー大使の任務終了

ア 6日、エクアドル政府は、本国へ召還されていたリオフリオ駐ペルーエクアドル大使の任務を終了させた旨のコミュニケを発出した。

イ 4月21日、リオフリオ元大使は、リマ市内にスーパーにおいて、一般女性に暴力をふるった様子が防犯カメラに録画され、その内容がペルー及びエクアドルのテレビや新聞等で報道された。

ウ 4月30日、リマに派遣されたアルブハ外務副大臣は、本件に関する調査を行い、コリア大統領及びパティーニョ外相に調査結果を報告した。

エ その後、5月2日には、エクアドル及びペルー両政府が大使を召還する事態に発展していた。

オ アルブハ・エクアドル外務副大臣の報告やペルー警察当局の調書及び防犯カメラの映像を分析したコリア・エクアドル大統領は、リオフリオ氏が侮辱され、攻撃されたとして同氏を解

任しない意向を示す一方、ロンカリオロ・ペルー外相等は、リオフリオ氏をペルーに戻さないよう求める等両国の外交関係に影を落としていた。

(4) エクアドル初の人工衛星の故障

ア エクアドル民間宇宙局(EXA)は、23日、エクアドルの人工衛星「ペガソ(スペイン語でペガサスの意)」が、1985年に旧ソ連が打ち上げたロケットの残骸に側面衝突したと発表した。

イ 衝突後ペガソから通信がない状態が続いたことから、ナダルEXA局長は、「ペガソは、姿勢制御を失い(通信用の)アンテナを正しい方向に向けることができない状態にあるかもしれない」旨述べた。

27日になり、同局長は、「復旧までに3カ月が必要である。衝突により姿勢制御を失ったペガソは凍結の危険があり、復旧まで電力のない状態が続く」旨述べた。

4月26日に中国から打ち上げられたエクアドル初の人工衛星であるペガソは、10センチメートルの立方体と太陽光発電パネルで構成される重さ1.2キログラムの極小人工衛星であり、世界ではじめて宇宙からのライブ映像を配信していた。

次の人工衛星の打ち上げが8月もしくは10月に予定されており、ナダルEXA局長によれば、ペガソの状況にかかわらず、打ち上げは実施される予定である。